

3 令和6年度9月補正予算（案）の概要

① 予算一覧

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		33,092,649	947,768	34,040,417
	国 民 健 康 保 険 事 業	7,150,727	4,311	7,155,038
	青 果 市 場 事 業	19,690	2,115	21,805
	介 護 保 険 事 業	6,517,761	635,078	7,152,839
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,702,299		2,702,299
特 別 会 計 計		16,390,477	641,504	17,031,981
	下 水 道 事 業	2,776,663	△ 6,770	2,769,893
企 業 会 計 計		2,776,663	△ 6,770	2,769,893
合 計		52,259,789	1,582,502	53,842,291

② 主な事業

○ 一般会計

- ・ 庁内で研修をする 180万円
（全常勤職員等を対象とした外部講師による接遇研修の実施）
- ・ リフレを維持管理する 1,359万4千円
（ひたち野リフレガラスルーバー維持補修工事の実施）
- ・ 市税等の収納を管理する 1,293万6千円
（標準化システム導入に伴う公金収納データ作成委託先の納付書読取設定の改修対応費の計上）
- ・ 個人番号カードを運用する 472万5千円
（マイナンバーカード電子証明書更新や保険証紐づけ対応に係る会計年度任用職員報酬等の増額）
- ・ 子育て世代包括支援センターを設置し利用者支援事業を実施する 949万5千円
（産後ケア利用者の増に伴う委託料不足見込み額の増額）

- ・ 都市計画を適正に管理する 434万5千円
(北部地域の市街化調整区域における宅地開発調査検討業務委託の計上)
- ・ エスカード牛久ビルの利活用を図る 4,565万円
(「(仮称)エスカード地域交流センター改修工事実施設計」に係る国庫返還金の計上)
- ・ 小学校を管理運営する 197万9千円
(牛久小学校、牛久第二小学校、中根小学校の既存防犯カメラ更新)
- ・ 地方債償還元金 1,880万円
(国庫返還等に伴う財政融資資金の繰上償還)
- ・ 市債を管理する 122万3千円
(財政融資資金の繰上償還に伴う加算金の計上)
- ・ 財政調整基金費 3億円
(前年度決算確定に伴う実質収支1 / 2相当額の一部積立)
- ・ 公共施設等総合管理基金費 5億円
(前年度決算確定に伴う実質収支1 / 2相当額の一部積立)

○ 国民健康保険事業特別会計

- ・ 国民健康保険制度を適正に運営する 247万5千円
(負担割合チェック機能システム改修に係る委託料の増額)

○ 青果市場事業特別会計

- ・ 青果市場を運営する 211万5千円
(前年度決算確定に伴う実質収支相当額の青果市場財政調整基金積立等)

○ 介護保険事業特別会計

- ・ 準備基金積立金 5億9,735万7千円
(前年度決算確定に伴う保険料の基金積立金の増額)

○ 下水道事業会計

- ・ 減価償却費 △677万円
(前年度決算確定に伴う減価償却費の減額)

③ 繰越明許費

- ・ 一般会計 1件

④ 債務負担行為

- ・ 一般会計 2件

⑤ 一般会計歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
1 市 税	11,708,723		11,708,723	35.4	34.4
2 地 方 譲 与 税	241,180		241,180	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	5,607		5,607	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	70,011		70,011	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	82,198		82,198	0.2	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,873		125,873	0.4	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,944,743		1,944,743	5.9	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	21,302		21,302	0.1	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,153		30,153	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	459,049		459,049	1.4	1.4
11 地 方 交 付 税	3,211,628		3,211,628	9.7	9.4
12 交通安全対策特別交付金	12,000		12,000	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	242,370		242,370	0.7	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	312,095		312,095	0.9	0.9
15 国 庫 支 出 金	5,203,528	11,596	5,215,124	15.7	15.3
16 県 支 出 金	2,145,628	553	2,146,181	6.5	6.3
17 財 産 収 入	139,279		139,279	0.4	0.4
18 寄 附 金	1,000,000		1,000,000	3.0	2.9
19 繰 入 金	2,566,487	△ 244,227	2,322,260	7.8	6.8
20 繰 越 金	350,000	1,179,846	1,529,846	1.1	4.5
21 諸 収 入	1,144,495		1,144,495	3.5	3.4
22 市 債	2,076,300		2,076,300	6.3	6.1
歳 入 合 計	33,092,649	947,768	34,040,417	100.0	100.0

(目 的 別 歳 出)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
1 議 会 費	234,845	416	235,261	0.7	0.7
2 総 務 費	5,309,992	335,151	5,645,143	16.0	16.6
3 民 生 費	11,442,576	44,892	11,487,468	34.6	33.7
4 衛 生 費	2,942,147	1,537	2,943,684	8.9	8.6
5 労 働 費	946		946	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	218,764	△ 1,258	217,506	0.7	0.6
7 商 工 費	439,478	59,699	499,177	1.3	1.5
8 土 木 費	2,190,906	40,153	2,231,059	6.6	6.6
9 消 防 費	1,315,441	△ 4,228	1,311,213	4.0	3.9
10 教 育 費	6,617,133	△ 48,617	6,568,516	20.0	19.3
11 災 害 復 旧 費	1		1	0.0	0.0
12 公 債 費	2,329,620	20,023	2,349,643	7.0	6.9
13 諸 支 出 金	800	500,000	500,800	0.0	1.5
14 予 備 費	50,000		50,000	0.2	0.1
歳 出 合 計	33,092,649	947,768	34,040,417	100.0	100.0

(性 質 別 歳 出)

(単位：千円、%)

性 質 別 区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
人 件 費	4,776,807	15,339	4,792,146	14.4	14.1
扶 助 費	7,268,840	90	7,268,930	22.0	21.4
公 債 費	2,329,608	18,800	2,348,408	7.0	6.9
義 務 的 経 費 の 計	14,375,255	34,229	14,409,484	43.4	42.4
物 件 費	7,259,390	43,240	7,302,630	21.9	21.4
維 持 補 修 費	470,652	16,751	487,403	1.4	1.4
補 助 費 等	3,497,483	49,246	3,546,729	10.6	10.4
(一 部 事 務 組 合)	1,149,020	0	1,149,020	3.5	3.4
(そ の 他)	2,348,463	49,246	2,397,709	7.1	7.0
積 立 金	1,025,367	800,000	1,825,367	3.1	5.4
投 資 及 び 出 資 金	42,241	0	42,241	0.1	0.1
貸 付 金	20,000	0	20,000	0.1	0.1
繰 出 金	2,687,891	3,456	2,691,347	8.1	7.9
投 資 的 経 費	3,664,370	846	3,665,216	11.1	10.8
(補 助 事 業 費)	2,710,669	0	2,710,669	8.2	8.0
(単 独 事 業 費)	953,701	846	954,547	2.9	2.8
(そ の 他)	0	0	0	0.0	0.0
予 備 費	50,000	0	50,000	0.2	0.1
歳 出 合 計	33,092,649	947,768	34,040,417	100.0	100.0

(物 件 費 の 内 訳)

(単位：千円、%)

物 件 費 の 内 訳	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
旅 費	36,137	356	36,493	0.5	0.5
交 際 費	2,330	0	2,330	0.0	0.0
需 用 費	1,683,113	300	1,683,413	23.2	23.0
役 務 費	241,127	5,029	246,156	3.3	3.4
備 品 購 入 費	208,283	1,979	210,262	2.9	2.9
委 託 料	4,372,682	35,576	4,408,258	60.2	60.4
そ の 他	715,718	0	715,718	9.9	9.8
計	7,259,390	43,240	7,302,630	100.0	100.0

⑥ 基金積立金の状況

(単位：千円)

基金名	R5年度末 残高	R6年度中増減見込				R6年度末 残高見込
			6月補正後	9月補正	合計	
財政調整基金	4,291,267	歳出（積立）	930	300,000	300,930	3,998,764
		歳入（繰入）	885,746	△ 292,313	593,433	
減債基金	1,587,480	歳出（積立）	70		70	1,568,750
		歳入（繰入）		18,800	18,800	
地域福祉基金	315,578	歳出（積立）	70		70	256,261
		歳入（繰入）	59,387		59,387	
スポーツ振興基金	1,573	歳出（積立）	10		10	1,583
		歳入（繰入）				
借地取得基金	806,455	歳出（積立）	170		170	806,625
		歳入（繰入）				
奨学基金	38,879	歳出（積立）	20		20	33,979
		歳入（繰入）	4,920		4,920	
文化芸術振興基金	3,069	歳出（積立）	10		10	3,079
		歳入（繰入）				
ふるさと基金	66,338	歳出（積立）	1,000,000		1,000,000	49,560
		歳入（繰入）	1,016,778		1,016,778	
企業誘致事業等推進基金	6	歳出（積立）	10,001		10,001	10,007
		歳入（繰入）				
森林環境譲与税基金	10,964	歳出（積立）	13,456		13,456	10,964
		歳入（繰入）	13,456		13,456	
公共施設等総合管理基金	2,207,427	歳出（積立）	630	500,000	500,630	2,121,859
		歳入（繰入）	586,198		586,198	
合計	9,329,036	歳出（積立）	1,025,367	800,000	1,825,367	8,861,431
		歳入（繰入）	2,566,485	△ 273,513	2,292,972	
国民健康保険支払準備基金	309,673	歳出（積立）	1	712	713	93,597
		歳入（繰入）	216,789		216,789	
青果市場財政調整基金	83	歳出（積立）	20	1,776	1,796	1,879
		歳入（繰入）				
介護給付費準備基金	1,433,286	歳出（積立）	121	597,357	597,478	2,030,764
		歳入（繰入）				
合計	1,743,042	歳出（積立）	142	599,845	599,987	2,126,240
		歳入（繰入）	216,789		216,789	
公共下水道施設建設基金	95,375	歳出（積立）	20		20	95,395
		歳入（繰入）				
合計	95,375	歳出（積立）	20		20	95,395
		歳入（繰入）				
高額療養費貸付基金	10,000	歳出（積立）				10,000
		歳入（繰入）				
合計	10,000	歳出（積立）				10,000
		歳入（繰入）				

※前年度末残高及び利子積立は、表示単位未満を端数調整しています。

※【R6年度末残高見込】＝【R5年度末残高】＋【R6歳出（積立）】－【R6歳入（繰入）】

リフレを維持管理する

拡充

総務部 管財課

【令和6年9月補正予算額 1,359万4千円】

ひたち野リフレ西側にあるガラスルーバーにおいて劣化が見られたため、補修を行い安全性を確保するもの。

【事業概要】

【工事請負費 維持補修工事 維持補修工事】
屋上防水及び外壁改修工事
西側ガラスルーバー補修 1,274万8千円

【委託料 設計監理 監理】
屋上防水及び外壁改修工事
監理業務委託 工期3か月延長 84万6千円



写真：ひたち野リフレ

都市計画を適正に管理する

拡充

建設部 都市計画課

【令和6年9月補正予算額 434万5千円】

ひたち野うしく駅周辺において、現在、東獺穴地区で組合施行により進めている土地区画整理事業に続く宅地開発を検討するため、対象地区とその開発手法を決めていく。

【事業概要】

○事業内容

牛久市の人口増加、特に子育て世代の人口増加を図り牛久市北部地域の更なる市街地形成と発展に寄与するため、宅地開発調査等業務を委託する。

- (1) 計画準備
- (2) 基礎的調査
- (3) 地区の調査
- (4) 開発手法の検討
- (5) 関係機関協議

